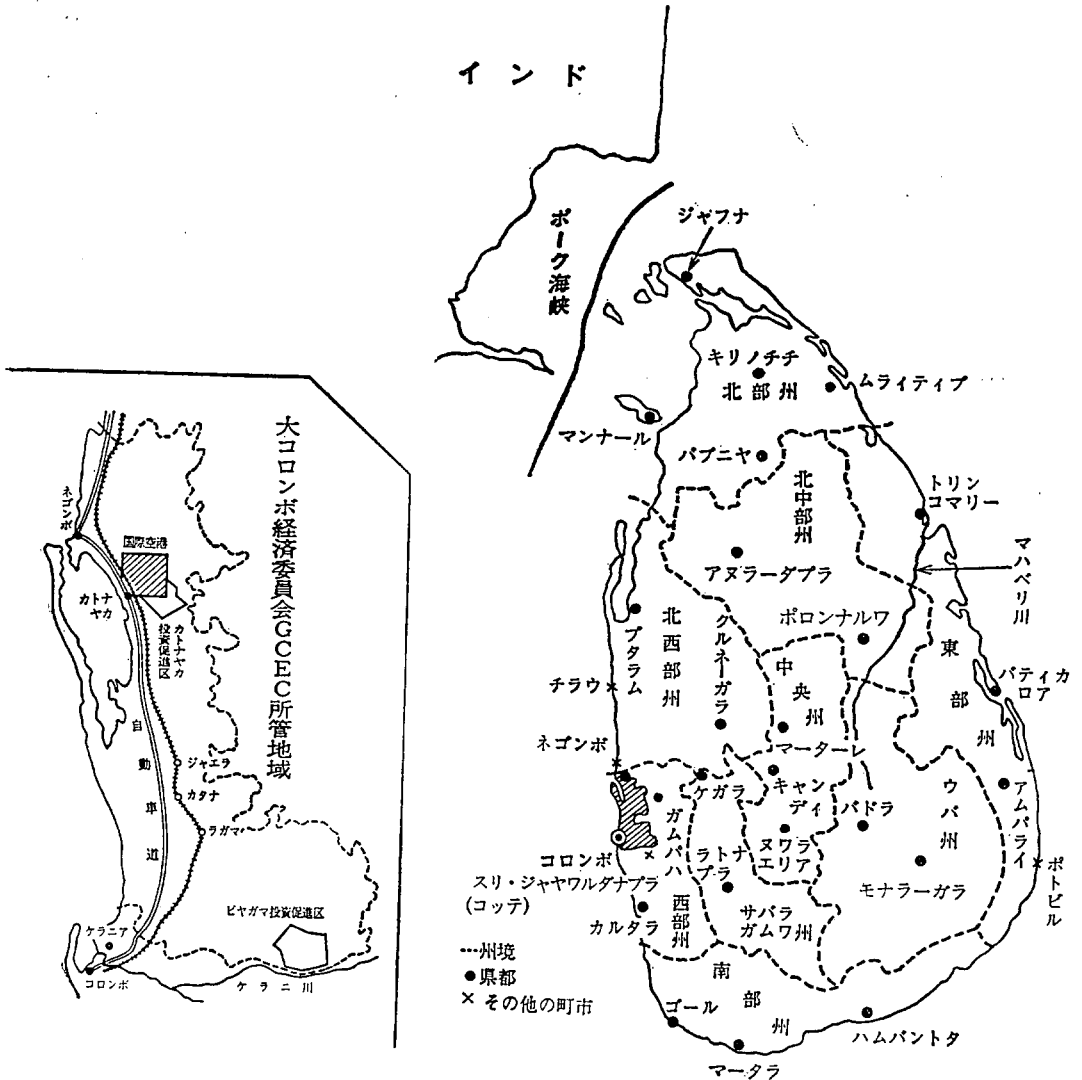


スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国

- 面積 6万5600km²
- 人口 1612万人(1986年央, IMF推計)
- 首都 コロンボ(立法府はスリ・ジャヤワルダナプラ)
- 官語 シンハラ語, タミル語, 英語
- 宗教 仏教, ヒンドゥー教, イスラム教, キリスト教(旧教, 新教)
- 政体 共和制
- 元首 J・R・ジャヤワルダナ大統領
- 通貨 スリランカ・ルピー (1米ドル=30.763ルピー, 1987年12月末現在)
- 会計年度 暦年に同じ



インド

ポーク海峡

大コロンボ経済委員会GCEC所管地域

---州境
●県都
×その他の町市

1987年のスリランカ

内乱の深まりとインド平和維持軍

中村尚司

はじめに

1987年はスリランカが48年に独立して以来、最も変動の激しい年であった。コロンボ発のニュースが、連日インドの主要新聞で大きなスペースを占めた。日本の新聞でも、スリランカ関係の記事が、珍しく急増した。スリランカでは、86年末のインド外務省による和平提案のとりまとめとペレーラ議会問題相を中心とする「タミル・イーラム解放の虎」との直接交渉がいずれも政治解決にはつながらず、87年早々から軍事対決が激化した。4月のコロンボ・バスターミナル爆破事件以降、スリランカ政府軍のジャフナ解放作戦、領空侵犯を強行したうえでのインド政府の救援物資投下、プレマダーサ首相外遊中の和平協定調印、インド平和維持軍の進駐と北部・東部平定作戦、南部における人民解放戦線の台頭と議会爆破事件、デ・メル蔵相による大統領批判と総選挙要求など、実にめまぐるしいほど大きな事件が続いている。

7万人に増強されたインド軍によるゲリラ掃討作戦も、また南部戦線に戦力を移したスリランカ軍の治安回復作戦も思いい成果を上げることができず、北東部のタミル青年と南部のシンハラ青年の非合法武装闘争がつづいている。和平協定が定めた12月末までの州議会選挙も実施されなかった。他方、旱害による農業生産の不振と軍事費の増大にともない、国民経済は大きな障害に直面し、外国からの経済援助への依存がますます強まりつつある。

国内政治

●政府与党内の路線対立 スリランカ政府の政治的課題は、誰の目にも明白である。何よりもまず、内戦状態にあり、中央政府の行政がまひして

いる北部州と東部州で平和を回復することである。そのためには、民族自決を要求するイーラム解放運動に一定の譲歩をしなければならない。スリランカ政府はタミル・ナードゥ州政府の意向を重視し、スリランカ問題をインドの内政との絡みで解決しようとするインド政府の長期戦略を、ある程度まで受入れなければならない。

しかし、タミル人武装勢力やインド政府との妥協は、たちまちシンハラ民族主義の反発を招くことになる。最大の野党勢力であるスリランカ自由党や仏教僧の教団組織は、インドによる軍事的支配に対する強い危機感をもっており、タミル勢力やインド政府への妥協によりシンハラ仏教の地位が脅かされると考えているためである。これとは別に、現政権の開放経済政策が特定の階層だけを利していると考える南部の農村青年が、非合法化された人民解放戦線を中心に武装蜂起の準備をすすめるという動きもある。

このような状況のもとで内戦を継続することは経済的にも困難であり、経済援助を供与している西側諸国からの批判も出てきた。政府与党に許される政策選択の幅は年々せまくなる一方であった。スリランカ・タミル人の武装勢力との和平は、避けられない方針であった。問題はどのような方法で和平工作を行ない、どこまで譲歩するかに絞られていたのである。

政府与党は、議会で5分の4の議席を占める圧倒的多数派である。とはいえ、1977年以来総選挙を行なわず任期を延長しているため、与党議員が選挙民の意向を代表しているというのも困難である。独立後、総選挙ごとにと野党が交替してきたスリランカ政治の経験から、もし総選挙が行なわれれば、議席を確保できる議員は少ないとみられている。高齡(81歳)のジャヤワルダナ大統領が引退する日も近いと考えられ、後継者争いも加わっ

て、与党の政治活動はいっそう混迷している。

後継者を狙うブレマダーサ首相は、インドがタミル人武装集団に武器弾薬を供与し、領内で軍事訓練を行なった、とインド政府の関与に批判的であった。同首相は、ジャヤスーリヤ農相とともに、政府与党内の強硬なシンハラ民族主義者である。スリランカ軍の力で北部と東部の治安を維持し、行政を正常化しようという路線である。1987年5月、政府軍がジャフナ制圧作戦を行なった時、インド政府は救援物資をジャフナに船送しようとし、スリランカ海軍に阻止された。このため6月4日インド空軍は、領空を侵犯してパラシュートで食料と医薬品を投下した。このような内政干渉を最も激しく批判する議会演説を行なったのが、ブレマダーサ首相であった。

インド政府の介入により、ジャフナ半島の軍事制圧を断念したジャヤワルダナ大統領がインド政府と和平協定案を協議する過程で、ブレマダーサ首相はほとんど相談にあずかっていない。そして重要な用件もないのに、和平協定が最終的に決定される時期に（7月11～26日）、イギリスと日本を訪問する旅に出ている。新聞以上の情報は知らない、と記者会見でも述べているし、帰国後行なわれた両国首脳との調印式にも欠席している。

しかし、和平協定（「参考資料」に付属文書とともに全訳）にもとづく州議会法案に反対し、農相も議員もともに辞職したジャヤスーリヤと違って、ブレマダーサ首相は法案に賛成票を投じた。議会演説や公開の集会での発言をみる限り、7万人にも達したインド軍（1988年2月末）の長期駐留には賛成しがたいはずである。政治上の主義主張を超えた力が、ブレマダーサ首相に大統領を支持させているように思われるのである。

ジャヤワルダナ大統領の有力な後継者と見られるアトラトムダリ国家治安相は、ペレーラ議会問題相とともに、「イーラム国」の分離独立を主張する武装集団との直接交渉によって民族問題の解決をはかる路線に傾いている。武力鎮圧にせよ和平交渉にせよ、タミルとの民族抗争を純粋にスリランカの内政問題として、インド政府の干渉なしに取り組みたい、という立場である。この路線はこれまでさまざまな形で模索されてきた。インドとの和平協定成立によって立ち消えになったと

思われたが、10月10日に始まるインド軍のパワン作戦（タミル・ゲリラの武装解除が目的）の後、再び直接交渉による解決の試みが浮上した。これに対してインド外務省は、和平協定の精神に反する、と不快の念を表明している。

インド政府の仲介による民族問題の解決に最も熱心だったのが、ディサナーヤカ土地相である。マドラスの有力紙『ヒンドゥー』の幹部が同土地相とインド外務省や「イーラム」側の諸組織との間をとりもったというのは半ば公然たる秘密である。ディサナーヤカ提案は、1986年12月19日にインド政府の國務相2名がコロンボでまとめた和平案を基礎にしている。このような解決を強く支持したのが、毎年スリランカ援助国会議で西側諸国に和平への道程を説明する役を果たしてきたデ・メル蔵相であった。内戦状態の国に経済援助をする必要はない、というヨーロッパ世論の有形無形の圧力もあった。インドが軍事的な役割を果たすことになる今回の和平案には、米・ソがともに暗黙の合意を与えているものと見られる。閣内随一のハト派であるデ・メル蔵相は、自らの出身地である南部での人民解放戦線の組織化が進むにつれ、自分は総選挙を延期した政府の方針（82年）に反対だったことを議会で告白し、できるだけ早く民意を問う必要性を説いている。そして蔵相として10回目の予算を成立させたあと、88年1月に辞任している。

1987年7月に閣内相のみならず国会議員をも辞任したペレーラは、与党の指名で再び議席を回復するとともに、議会問題・スポーツ相に任命された。また、南部に選挙区のある2名の与党議員も、州議会法案に賛成しなかったため与党から除名され、議席を失った。しかし88年2月に与党から指名され復帰している。このような前例があるため、デ・メル蔵相も同様に再任されるか、それとも南部州政府の首相に選出されるか、のいずれかであろうと推測されている。

長期政権がつづいているため、閣内の路線対立が表面化しつつあるものの、それが統一国民党の権力構造を変えるところまでは至っていない。8月18日の国会議事堂与党控室の爆発事件で重傷を負ったアトラトムダリ国家治安相は、負傷前と同じような政治活動を続けられるかどうか危ぶまれ

ている。12月23日には統一国民党のヴィクラマン・シンハ議長が、党本部へ向かう途中に、護衛の運転手とともに射殺された。また、和平協定支持を表明していた人民党のクマラトunga委員長も、イーラム解放運動との直接交渉を進めていた政治家ではあるが、1988年2月16日に自宅前で射殺された。このほか、国会議員を含む政府与党の地方幹部が200名近く暗殺されている。それも和平協定締結後にシンハラ人居住地域の南部で急増している。そのほとんどが犯人不明のままであり、このような政治的暗殺が、統一国民党の将来にも暗い影を落としているのである。

●超大国化するインドとタミル言語州自治

1986年12月まで、インド外務省は2人の国務長を中心に、スリランカ政府とイーラム解放運動との利害を調整し、両者に受け入れられる妥協案作りに協力してきた。少なくとも公式には、両者の調停を行なうことがインドの役割で、当事者として介入することはしない、という方針であった。しかし、87年に入って「タミル・イーラム解放の虎」(以下、LTTEと略称)が他のタミル・ゲリラ諸党派を排除し、ジャフナ半島で単一政治権力を樹立し始めるにつれ情勢が大きく変わっていった。

LTTEは暫定的な諸制度や司法制度を整え、「イーラム共和国」の独立を一方的に宣言すると主張、このような事態を恐れたスリランカ政府は、ガソリン等の燃料を中心に、北部州への経済制裁を行なったのである。しかし、その後政府軍は、4月のシンハラ正月期間に一方的停戦を宣言するなど、姿勢を柔げた。これに対しゲリラ側はバス乗客の射殺(127名死亡)や、コロomboの商業中心地区での爆破(150名爆死)など、軍人ばかりでなく、一般市民に大きな被害の得る無差別攻撃を行なったのである。このため政府軍もジャフナ地区への空爆を行ない、さらに軍事攻撃を強め、LTTE支配地区のヴェルヴェトライを「解放」した。

インド・タミル・ナードゥ州のラマチャンドラン州政府首相は、イーラム側を支援するためLTTEに3000万インドルpeeと学生イーラム革命機構(以下EROSと略称)に1000万インドルpeeの資金を公然と供与した。また、ガンディー首相も、スリランカ政府に軍の攻撃を抑制するよう強く要請した。

6月4日、インド空軍機はスリランカ領空を侵犯、ジャフナへの救援物資を投下するに及んで、両国間の緊張は最高潮に達した。

スリランカ政府は、インドの内政干渉に抗議し広く国際世論に訴えるため、国連安全保障理事会に提訴する手続きを進めたが、西側諸国からも、他の南アジア諸国からも積極的な支持を得ることができなかった。「アフガニスタン問題が長期化している状況で、米・ソの超大国はともにスリランカ問題に介入するまい」との判断がインド首脳部に異例の領空侵犯を決行させたのであろう。

平和五原則を基本とする非同盟主義の運動(インドもスリランカも主要メンバー)からみれば、スリランカ政府の拒否を無視して、戦闘機の護衛つきで内政干渉する行為は許せないはずである。しかし、南アジアにおける超大国としての役割の方が、平和五原則よりもインドの国益にかなっているとの判断がなされたのであろう。今後、南アジア地域内の国際関係のあり方に、大きな影響を及ぼす事件であった。

和平協定の締結に当たって来島したガンディー首相が、スリランカ海軍の儀仗兵に殴打される不測の事態も発生したが大事に至らず、積年のインド外務省の工作が結実した、と高い評価を受けた。ガンディー首相は協定の調印と同時に2隻のフリゲート艦をコロombo沖に配備し、ジャフナとトリンコマリーの両港から数千名のインド陸軍兵士を上陸させ、インドが内外に南アジアの盟主であることを強く印象づけた。スリランカに投入されたインド軍の主力部隊が、ネパール系のグルカ連隊、パンジャブでの抗争の当事者であるシク連隊、マハラジュトラ州の新仏教徒であるマハール連隊などで構成されている事実も、ネパールなどの周辺国家に対する示威効果をもっている。

タミル人居住区での平和維持軍としての任務から見ると、タミル兵士を主力にすべきであり、その方がゲリラ戦での戦果を効率よく上げられるという意見もある。実戦上の消耗はあっても、外交上の成果が大きい戦略が採用されたのであろう。和平協定の付属文書が片務的であるため、これを印・ソ友好条約のような双務的な基本条約に改めたい、というスリランカ政府の要望に対して、インド外務省はきわめて消極的な態度をとっている。

南アジア周辺国との関係を、ソ連やアメリカとの関係と同列に置くようであれば、インド軍の投入にもなる苦心と費用がむくわれないからであろう。インドが今後インド洋において超大国化する布石として、この付属文書が持つ意味は大きい。

イーラム国の分離独立をめざして戦ってきた武装タミル人諸派は、これまでも和平交渉の当事者とならず、インド政府を通じて目的の実現をはかろうとしてきた。スリランカ・タミル人の声を一つに結集する場をもたず、それぞれの党派が個別的にインドの政府機関や諸政党と連絡をとってきた。このようなインドへの過度の依存が、和平協定後のタミル言語州自治政府の成立を困難にした。ひとまず東部州と北部州を単一の暫定政府のもとにおき、両州内での人民投票によって、統合か分離かを定める規定が、和平協定に盛りこまれている。

暫定政府の構成メンバーは、形式的にはスリランカ大統領によって任命されるが、実質的にはインド外務省を通じて、スリランカ・タミル人の諸勢力によって決められることになっている。最大の武装勢力である LTTE は、政治組織を欠いた軍事中心の運動をすすめてきた事情もあり、他の党派を排除し自派による独裁をはかろうとした。これに対して、軍事的に劣勢にある三つの党派、イーラム人民革命解放戦線 (EPRLF)、タミル・イーラム解放機構 (TELO) およびタミル人民解放機構 (PLOT) は、和平協定を支持し、インド軍に協力することにより政治的な地歩を強めようとした。しかしタミル・ナードゥ州政府首相がタミル民族主義者として LTTE を強く支持していたため、インド政府も LTTE に絶対多数を認める案をまとめ、9月29日にタミル民族から LTTE 7名、かつてスリランカ議会の最大野党であったタミル統一解放戦線 (TULF) 2名、シンハラ民族 2名、マラッカラ民族 (イスラム教徒) 1名が大統領により任命された。しかし、LTTE はこれでも満足せず、暫定州政府長官の更迭を要求し (現長官も LTTE 推薦であるが、東部州出身者と交代させたいと主張)、大統領任命を拒否した。

一方、協定調印後48時間以内に完了するはずだった武器の引渡しはほとんど名目的なものに終わり、10月に入っても各党派は武装を解かず、抗争

をつづけていた。LTTE は、拘留者釈放などを要求して死に至るまでのハンストなど、さまざまな抗議行動を行ない、スリランカ海軍に逮捕された幹部がコロンボ移送に抗議して集団自殺 (12名) したりした。

プラバカラン LTTE 委員長は、地下に潜行し、和平協定に従わないことを宣言した。こうして、10月10日からインド軍と LTTE との全面的な軍事対決に突入した。日を追って増強され、圧倒的にすぐれた装備をもつインド軍であるが、10分の1にも及ばない LTTE 軍に苦戦している。年末まで多くの戦死・戦傷者を出しながらも、LTTE の武装解除を果たせなかった。LTTE 以外の軍事組織も、武器の引き渡しはほとんど行っていないが、インド軍との対決は避けている。

協定調印後3カ月以内、もしくは遅くとも12月31日までに行なうはずだった、北部・東部州議会選挙もこのような状況から実施されなかった。LTTE とのゲリラ戦争を続けているインド軍は、ベトナムの米軍やアフガニスタンのソ連軍と同じ困難を体験しているのである。

●シンハラ民族主義の諸潮流 和平協定の正文が公表された時、政党として最初に賛意を表明したのが共産党である。閣議での意思統一でさえ不十分であった時であり、珍しく政府系の新聞に共産党の決定が大きく報道された。続いて人民党、平等社会党および新平等社会党も和平協定による民族問題の解決を支持した。これら左翼4党の活動はほとんどシンハラ人居住区であり、支持層もシンハラ人知識人、公務員、都市労働者に多く、次の総選挙では共同の候補者を立てる話し合いが進んでいる。それだけに、和平協定に反対するシンハラ急進主義からの反発が強く、共産党や人民党の事務所が襲撃されたり、幹部が暗殺されたりしている。

最も広範なシンハラ民族主義の支持を集めているのは、自由党と人民統一戦線である。和平協定後きびしい検閲が行なわれたので、インド平和維持軍への批判や反対運動の動向はほとんど報道されていない。しかし、これら政党は仏教の教団組織をはじめ、地方都市や農村部でシンハラ住民の反インド感情を煽り、与党内のシンハラ民族主義

者との連携も工作している。現政権が総選挙をためらい、地方選挙を公示しながら何度も延期したりしているのも、自由党を主力とするシンハラ民族主義に対抗しかねるからであろう。

バンダーラナーヤカ自由党委員長は、インドとの和平協定の廃案や改訂交渉の必要を次の選挙の争点とする方針を明らかにしている。ジャヤワルダナ大統領は、和平協定以降シンハラ兵士は1人も戦死していないが、インド兵の戦死者は600~700名に達していると述べ、さらにインド軍の投入によりスリランカの軍事予算を削除でき、公務員賃金の大幅引上げが可能になったと発表した(12月12日)。この演説はインド外務省の強い反発を招いたが、もっぱらシンハラ民族主義者をなだめるために行なわれたのである。

かつてスリランカ左翼運動の拠点であった各大学のキャンパスも、シンハラ民族主義に塗り変えられつつある。学生自治会連合は、和平協定に反対し、インド軍の即時撤退を要求して、ストライキを行なっている。ほとんどの大学では、このような政治状況に対応できず、1987年を通じて満足な教育・研究活動が行なわれていない。激しい競争を経て大学入学資格を得ても政治闘争に参加してしまう恐れが強いため、進学をあきらめさせる学生の保護者も少なくないほどである。

南部のシンハラ青年を非法政治闘争に組織しているのは、人民解放戦線(JVPと略称)である。国会議事堂で多くの死傷者を出した爆弾事件をはじめ、政治家や政府高官が暗殺される事件が起こるごとに、JVPによるものと警察が発表する。しかし、ほとんどの場合、犯人が検挙されていないのでその真偽は不詳である。ともあれ、1971年の反乱以来16年ぶりにJVPがスリランカ政治の台風の目となって、観測されるようになったのである。

JVPは非合法化されているため、ヴィジェヴィーラ委員長をはじめ幹部の所在も不明であり、政治活動の実態も知られていない。過去4年の民族抗争期に軍隊や警察の増員がはかられたが志願者は少なく、JVPはそれに乗じて多くの党員を国家治安軍に潜入させたといわれている。軍と警察に2000人の党員がいる、という説もある。

4月の正月休みにキャンディ郊外のアッレキャレ陸軍駐屯地が襲われ、つづいて6月にはコロ

ボ南部の士官学校とカトナーヤカ空軍基地が同時に襲撃され、AK-47やT-56などの銃器や弾薬が大量に奪われた。イーラム反乱軍との対決で緊張の高まっている軍事施設が、このように攻撃され、重要な装備を奪われるのは、内部に協力者がいるからであろう。これらの銃器が、その後の政治的暗殺事件に使用されているので、JVPの軍事路線への傾斜が強くなったとみられている。

しかし、JVPがこれらの政治的暗殺を公然と主張しているわけではない。議会控室での爆破事件のように、愛国人民戦線(DVP)が犯行声明を出し、その政治行動を正当化することが多い。警察は、DVPをJVPの別名にすぎないとしているが、自由党などの野党は「万事をJVPのせいにして、スケープゴート狩りをしているのは間違いであり、政治的混乱の原因を問うべきだ」と主張している。

南部沿海地方では、北部戦線から転進してきた国家治安軍の特別作戦部隊が、JVPの拠点を破壊する作戦を行なっている。タミル・ゲリラ容疑者が釈放されたあとに、数千のシンハラ青年が拘留された。JVPの方でも警察や軍隊への協力者を公然と処刑しはじめた。電柱に縛り射殺し、そのあとに罪状を記した紙を残す方法は、北部でLTTEが初めた形をそのまま踏襲している。かくして、北部ではタミル民族主義の軍事路線がインド軍に対決し、南部ではシンハラ民族主義の軍事路線がスリランカ政府軍に対決するという、悲劇的な構図のまま1987年が終わってしまった。

新しい年への展望は、州議会選挙、大統領選挙、地方自治体選挙、国会議員選挙などがどのようにして行なわれるか、タミル民族主義とシンハラ民族主義が軍事路線を転換し、選挙に参加するかどうかにかかっているといえよう。

経済情勢

○内戦と旱害の暗い影 1987年のスリランカ経済は、民族問題による内戦と降水不足による農業生産不振のため、全体として政策選択の幅が狭く、生活の向上や公正な社会という目標を先送りにせざるをえなくなっている。インド軍導入の経済的効果として軍事費の縮小と公務員賃金の引上げが

88年度予算に盛り込まれたのは、大きな成果であると歓迎されている。他方、7万人にも達するインド軍人の駐留とその軍事作戦が、いかなる経済的影響を及ぼすかについては、予算審議でも取り上げられる機会が少なく、与野党とも測りかねているようである。

1987年上半期の紅茶生産は、前年より3%下落した。同様にゴム生産量は、8%下落、ココナツ生産はさらに悪く、20%も下落した。87年春に収穫した水稻のマハ期生産は、同じく前年より18%少なかった。ただし、マハヴェリ開発事業の結果として耕地面積が拡大した雑穀、豆類、野菜類はそれぞれ若干ではあるが、生産増を実現した(ジャガイモとトウガラシを除く)。

工業生産は、1987年上半期に8%の成長を記録した。私企業は、16%の高度成長を果たしたが、公企業は逆に、4%のマイナス成長となり、77年以來の不振をさらに深刻にした。

ランデニガラ水力発電所の完成によって、1987年7月現在の発電能力は、1138メガワットに達し、77年の402メガワットの3倍近くに増加した。しかし、この分野でも水不足のためその能力を生かすことができず、火力発電の比率を高めざるを得なくなった。電力庁では、このため15%の付加料金を5月から課すことにした。

観光産業は、内戦による悪影響がさらに著しくなり、もともと減少していた観光客が1986年上半期と比べて、さらに23%も少なくなり、大きな打撃を受けた。世界銀行は、1983年以來の内戦による観光収入の損失は、60億^{ルピー}に達すると推定している。輸出の停滞がつづくなかで、87年春には西ヨーロッパへの幼児「輸出」が、年末には日本への花嫁「輸出」が、大きな論議を呼んだ。

農業輸出の不振と交易条件の悪化が重なり、スリランカの国際収支改善の見通しは暗くなっている。石油価格の低落により、西アジア諸国へ出稼ぎに行っている労働者の本国送金額も停滞している。他方、軍備増強に必要な輸入額は増加する一方である。輸出額の減少に加えて、エア・ランカやセイロン海運公社の債務返済のため、債務サービス比率は、いっそう悪化し28.2%になっている

(1986年上半期は、25.4%)。

このような経済的困難のため、1987年のインフレーションは前年の6.3%より高く、8から9%に達する、とデ・メル蔵相は推定している(88年度の予算演説)。87年上半期のコロンボ消費者物価指数は、前年同期より5.4%の上昇を記録したのみであるが、後半は物価上昇が一段と激化した模様である。

海外からの直接投資も停滞し、世界銀行の推定では、内戦の拡大が70億^{ルピー}の投資を減退させたそうである。

1988年度予算に盛り込まれた重要政策は次のとおり。

- | | |
|--------------|---------------------|
| (1) 公務員賃上げ | 17億 ^{ルピー} |
| (2) 食料切符給付改善 | 1.8億 ^{ルピー} |
| (3) 学校給食費 | 1億 ^{ルピー} |
| (4) 戦後復興費 | 6億 ^{ルピー} |

經常会計と資本会計の双方をあわせて見込まれる予算上の財政赤字は、362億7600万^{ルピー}である。このうちインフレーション要因とならない財源としては、次の3項目が予定されている。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| (1) 外国援助による贈与 | 50億 ^{ルピー} |
| (2) 外国援助による借款 | 176億 ^{ルピー} |
| (3) 国内の銀行以外からの借入れ | 100億 ^{ルピー} |

それでも、まだ25億7600万^{ルピー}の赤字を補う必要があり、その分は金融機関からの借入れに頼らざるをえない、とデ・メル蔵相は述べている。この額は、1988年の国内総生産の予測値の約1%強なので、あまり深刻な事態にはならないであろうと見通しをたてている。しかし、ジャヤワルダナ政権のもとで、10回にわたる予算を維持して編成してきた蔵相としては、決して満足できる内容だったとは思われない。

終始、政府与党で民族問題の平和的解決を主張してきたデ・メル蔵相は、この予算編成を最後に辞任する決意を固めたに違いない。議会での予算審議最終日に、総選挙を回避して民意の審判をおおげなかったのは道義に反すると述べ、ジャヤワルダナ大統領を厳しく批判したのである。この蔵相の言葉が、どのように生かされるか、1988年はスリランカ政治・経済の試練の年になろう。

1月

1日 ▶民事治安省が発足。担当相はジャヤワルダナ大統領が兼任し、実務はL・フェルナンド事務次官が行なう。村レベルから民警察組織をきずき、テロリストに対抗しようとする政策を具体化するために設置された。

▶中国が中距離輸送機Y12をスリランカに輸出決定。

▶先週ジャフナで開かれた「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)とペレーラ議会問題相との秘密会談で、拘留されている3000名のタミル人の釈放を前者が要求。

2日 ▶LTTEがジャフナ半島の行政を行なうのに対抗して、政府は同地区の燃料供給を制限することに決定。

3日 ▶ハミード外相が、インド国内で押収した武器をイーラム解放組織に返還しないよう求めた、とインド大使が発表した。

5日 ▶インド大使がジャヤワルダナ大統領に会い、ジャフナ半島への経済制裁に対するインド政府の憂慮を伝えた(石油製品に加えてアルミ製品も供給を制限)。

6日 ▶ジャフナ市民委員会は国際赤十字に、「経済制裁の中止」のため仲介するよう、救済を求めた。

▶茶業研究所の農園で3名のタミル人労働者が殺され、10名が負傷。政府はイーラム運動が中央山地に浸透したと憂慮。

7日 ▶イランから25万バレルの石油の輸入交渉が成立。

10日 ▶7日に始まった政府軍の攻勢により、ジャフナでイーラム側の兵士と市民が10名死亡し30名負傷した。

11日 ▶アメリカ兵がスリランカで雇用されているとの報道について、インド政府の関心をヴェンカタテスワラン外務次官が米政府に伝え、調査を求めたと発表した。

13日 ▶G・ディサナーヤカ土地相がニューデリーで、インド側のスリランカ問題関係者と解決案について協議。

▶LTTEのプラバカラン委員長は、マドラスを離れ、10日からジャフナに潜入した、とスリランカ政府が発表。

▶スペイン駐スリランカ米大使は、スリランカに米兵は雇用されてないと言明、インド外務省の疑惑を解く。

16日 ▶インドから帰国したディサナーヤカ土地相は、インド政府との間に誤解がなく、和平の展望ありと言明。

18日 ▶エレファント・パス近くのLTTEの拠点が政府軍に攻撃され、双方で14名の死者を出した。

▶バドゥラでバスが爆破され、乗客7名が死亡し50名が負傷した。

20日 ▶ケラニヤ大学リヤナグ講師(女性)を含む23名が、暴力で政府を覆そうとした容疑で起訴される。

▶カルタラ警察は、ワッドワの「ベビー工場」を調

べ、22名を乳児販売容疑で検挙した。この「工場で生産された」乳児は、1.5万ドルで西ドイツなどに輸出されている。

22日 ▶東部のパッティカローア市で、北部州に対する経済制裁に抗議して、ストライキと商店の休業が行なわれた。

▶北部では政府軍とイーラム軍との交戦で8名死亡。

▶LTTE指導部内の対立がシンハラ紙に報道。

▶アトラトムダリ国家治安相が、ジャフナとコロombo間のダイヤル通話を禁止した、と議会で発表した。

25日 ▶コロombo大学の学生85名が、立入禁止令に違反し逮捕される。

▶パッティカローア市のハルタル中止される。

26日 ▶ヴァヴニヤ近郊で、7名のタミル人農民がイーラム軍兵士と誤認されて射殺された、とAP電が伝える。

▶LTTEが飛行機や爆弾を製造する、とロイター電。

28日 ▶パッティカローア近郊で、政府軍とイーラム軍とが交戦し、双方とも各8名の戦死者を出し、市民も被害。

▶政府は、家屋の所有制限を撤廃し、外国銀行も不動産を担保に取り、抵当権を設定できるように閣議で決定。

29日 ▶日本政府が中央農業研究所の遺伝子銀行設置事業に、9.73億ドルを贈与した。

▶パッティカローア近郊の交戦が続き、双方で死者70名に達した模様とPTI電。

30日 ▶ジャフナ半島で政府の「経済制裁」に抗議するハルタル実行。燃料不足のため車両の通行はなくなった。

31日 ▶パッティカローア近郊の戦闘は4日目に入り、計60名の政府軍兵士と200名のタミル人が死亡。アメリカの合弁企業によるエビ養殖池の労働者34名も射殺される。

2月

1日 ▶コロombo消費者用生計費指数は、1987年1月に631.4であり、前年同月の指数586.5より7.7%上昇と発表さる。

3日 ▶プランテーション省は、CTC紅茶(ティ・バッグ用)の製造設備に財政援助を行なうことに決定した。

▶1983年以来、5786名のスリランカ人移民を受け入れた、とオーストラリア政府のハーフォード移民相が議会答弁。

6日 ▶LTTE製の飛行機が初の試験飛行で墜落と政府発表。

▶モラトゥワでマラティオン入りの密造酒を飲み22名が死亡、80名が急症で治療を受ける。

7日 ▶政府は軽飛行機の使用を全島で禁止すると布告。

▶北部戦線で22名のイーラム兵士と7名の政府軍兵士とが交戦により死亡した、とコロombo発AFP電が報道。

8日 ▶アンパーライ県東部の村で、5人の女性、10人の子供を含む28名のシンハラ村民がLTTEのテロリストによって虐殺された、と国家治安省が発表する。

9日 ▶セイロン電力庁は、OECFの借款で建設されるワラウエ水系の二つのトンネル工事(総額3.9億^米ドル)を、間組・熊谷組の共同企業体に発注した。

10日 ▶アトラトムダリ国家治安相は、5000名の兵士と空海軍の支援によって、1日100^{キロ}ずつ前進し、ジャフナ市をテロリストの支配から取り戻すと宣言した。

11日 ▶上記の軍事作戦のため、北部州3県で36時間の外出禁止令が布告された。

▶自治体選挙法を改正し、政党提出の名簿による比例代表制に加えて、3名の候補者を記入して投票する方法を認める法案が閣議で承認された。

▶コロomboキャンディ道路で民営バスが転倒、乗客51名が死亡し、40名が負傷した。

▶17名の日本人グループが、住宅建設援助のため来島し、ハバラドワフを視察。

12日 ▶エア・ランカ調査委員会は、その調査活動を終えた。近く大統領に報告書を提出する予定である。

▶LTTEのスポークスマンはマドラスで、スリランカ政府軍が10日にエレファント・パス近くの2村落を攻撃、住民130名とゲリラ兵士20名を殺害したと発表。

14日 ▶コロomboのスレーヴァイランド地区で、地域住民と警官隊50名とが争い、双方に負傷者を出した。

15日 ▶M・ガネーゴダ・スリランカ婦人会長は、外国に乳児を売る母親は、母性を冒瀆していると非難した。

▶ジャフナでLTTEの給油船が爆発し、テロリストの幹部を含む計28名が死亡した、と政府の情報局が発表。

17日 ▶200名以上のタミル人ゲリラが、逮捕される前に青酸カリで服毒し自殺した、とジャフナ発のAP電。

▶バス料金と砂糖価格の値上げが発表される。

18日 ▶工業政策委員会報告を閣議で承認し、政府の基本政策として採用することに決定した。

▶多角投資保証機構設立条約を批准することを閣議で決定した。

19日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、昨年12月19日に作成された解決案が和平実現の基礎となる、と議会で演説。

24日 ▶英国から国外退去を命ぜられていた58名のスリランカ・タミル難民が、高等裁判所の決定で一時的に在留を認められた(過去数日間に英国で社会問題化した)。

25日 ▶ネゴomboのホテルで「ベビー工場」を経営、乳児を高額で売っていたスウェーデン人に国外追放命令。

26日 ▶モハメッド運輸相が、庭野平和賞を授与される。

28日 ▶4年半にわたって在任していた日本の大鷹大使が離任(後継者の浜本大使は、3月9日に着任)。

3月

2日 ▶ジャヤワルダナ大統領はバンダーラナーヤカ自由党委員長に民族問題の解決案を説明。

▶ガンディー首相への大統領の返書を、ティラカラトナ駐印大使が伝達。

▶ジャヤワルダナ大統領は、モルディブ共和国への公式訪問に出発した(5日に共同声明を発表して帰国)。

3日 ▶平等社会党、人民党および共産党は、ともに12月19日の合意を基礎とする解決案を支持すると共同声明。

5日 ▶国家プランテーション公社は、1月中旬以降ロンドン市場での紅茶の競売に製品を送っていない。コロombo市場との価格差が大きく、不利だからである。

▶スリランカで雇用されているイギリス兵の多くは、元特殊空軍部隊員(SAS)である。彼らに訓練を受けたスリランカの対ゲリラ作戦部隊員が、タミル人に残虐行為をはたらくので困ると不満をもらしていることを *London Daily News* が報道する。

7日 ▶LTTEは北部のウルクラマ近くの道路に地雷を仕掛け、軍用車を爆破して17名の兵士を殺した、とコロombo発ロイター電(LTTEは21名が爆死と発表)。

8日 ▶コロomboの水不足が深刻になり断水時間が増加。

9日 ▶3日間にわたる政府軍の攻勢により、ジャフナ市内の死者は50名、負傷者は150名に達した、とインド各紙が報道。インドのタミル・ナドゥ州ラマチャンドラン州政府首相は、ガンディー首相にスリランカ政府軍のタミル人攻撃を抑制させるように強く要請した。TULFも同様の要請を行なう。

▶デ・メル蔵相は、降水量不足で農業生産が減少し、経済成長率も低下すると予測した。また、債務サービス率も昨年の25%から29%に悪化する見込み、と述べた。

11日 ▶スリランカ政府は、68日間続いた燃料輸送禁止を緩和し、容疑の晴れたタミル人拘留者の釈放を決定。

13日 ▶政府はコロombo駐在の各国大使に旱魃被害地区の救済事業への協力を要請した(約38万世帯が被災)。

15日 ▶タミル・ナドゥ州のマルタヤル鉄橋爆破により、列車が転落し32名の乗客が死亡。TELOのティルチラパッリ事務所が閉鎖される(爆破の容疑を受ける)。

▶日本政府は、飲料水供給事業に2.81億^米ドルを贈与。

18日 ▶スリランカ問題を担当しているインドのN・シン國務相は、スリランカ政府が経済制裁を中止しなければ、インドがタミル人に食料やその他の生活必需品を供給することもありうる、と下院で明言する。

19日 ▶大蔵省は、エア・ランカの負債返済に2.3億^米ドル

を支出した。来月もまた1.5億[€]返済しなければならぬ。過去5年間に、エア・ランカの債務56億[€]を国庫が肩代わりして返済した、とデ・メル蔵相が言明。

22日 ▶ジャフナでガソリンやディーゼルを政府軍が供給するのは軍政である、と市民団体が抗議行動を行なう。

23日 ▶東部州のセールネワ村で、5名の子供と12名の女性を含む25名のシンハラ人が、ゲリラに殺される。

▶LTTEのスポークスマンは、ジャフナの電信局を政府軍から奪回したと発表。双方で10名の戦死者を出した。

25日 ▶砂糖輸入は4月から完全に民営化され、食料省による輸入は3月末で終了する。

▶兵士の雇用期間を12年から22年に改める法案を閣議決定。

26日 ▶マドラスでイーラム解放諸組織と中央政府のN・シン國務相との話し合いが行なわれる。

▶母親から50[€]で買われた乳児が、西欧では7000[€]で売られている。スリランカには、約50の「ベビー工場」がある、と英紙。

28日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、2カ月以内に北部州と東部州とで補欠選挙を実施すると演説した。

30日 ▶LTTEのジャフナ司令官クリシュナ・ラマールが手榴弾で攻撃され片足切断。2人の護衛は即死した。

4月

1日 ▶スリジャヤワルダナプラ病院の入院料を半額に引き下げ(1日に1等300, 2等150, 3等100[€])。

5日 ▶LTTEはイーラム人民革命解放戦線(EPRLF)およびタミル・イーラム解放機構(TELO)に対して、司令官攻撃の報復をし140名以上を殺した、と英Times紙報道。ジャフナ市は非公式の外出禁止状態。

7日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、シンハラ・タミル正月期間(10日間)の停戦をイーラム側に呼びかける。

8日 ▶日本政府は1億[€]相当の医療機器をスリランカ各地の病院に贈与することにした。

▶「ベビー工場」の非合法化を明確にする法務省の勧告を閣議で承認した。法制化の委員会報告も閣議に提出された。

10日 ▶アトラトムダリ国家治安相は、10日間の一時的停戦の実施を公式に発表(イーラム側は同意せず)。

12日 ▶ブレマダーサ首相がパキスタン公式訪問より帰国。約1500名のスリランカ軍人がパキスタンで訓練を受け、約40名の元英軍人(SAS)が島内で訓練している。

13日 ▶D・ワディントン英移民担当相がジャヤワルダナ大統領と会談、英国の入国査証問題について話し合う。

▶300人のタミル人難民が南インドからマンナールに帰国した。これで1月以来の帰国難民は4000名に達した。

17日 ▶トリンコマリー南部55kmの coronボ道路上で、3台の公営バスと2台の貨物自動車に乗っていたシンハラ人127名が機関銃で射殺された。政府は10日間の一時的停戦を中断し、トリンコマリー全県に19日午前6時まで夜間外出禁止令を布告し、LTTEへの反撃を始めた。

18日 ▶インド外務省はバス乗客虐殺事件をきびしく非難する声明を発表。LTTEは事件への関与を否定した。

▶200名の軍人と警官が非合法化されている人民解放戦線(JVP)の党員であることが判明、とPTI報道。

19日 ▶JVPと関係があると見られる軍人37名が解雇された。軍隊内に2000のJVPシンバがいるという報道や、正月休み中にアッレキャレ駐屯地を襲撃した組織もJVPである、との説に軍首脳は苦慮(Weekend紙)。

20日 ▶政府は、IMF借款24億[€]の供与に先だち、公企業の経営改善、関税政策の変更など変革に合意。

21日 ▶コロomboの商業地区ピタコトワのバス・ターミナルで爆発事件のため、約150名が死亡した。

22日 ▶政府軍がジャフナのゲリラ基地に爆弾を投下して反撃を始めた。他方、カンケサントゥライの軍駐屯地がゲリラに襲撃され、14名の兵士が戦死した。コロomboでは夜間の外出禁止令が布告された。

23日 ▶来日中のデ・メル蔵相は倉成外相と会談し、日本の経済援助を拡大するように要請した。

▶大統領の辞職を求めて仏教僧がコロomboでデモ行進。

26日 ▶ジャヤワルダナ大統領はカランデニヤの与党集会で「2年以内にテロリズム問題を解決できなければ、次の総選挙をとりやめ、国民投票で議会の任期を延期して、テロリズムを根絶する」という演説を行なった。

27日 ▶情報省は過去5日間に400人のテロリストを殺害したと発表した(空爆は本日より一時的に中止する)。

29日 ▶メーデーの行事をすべて中止し、5月22日の国民英雄の日に振り替えることを閣議で決定。タイ国とグワダ原石(ブルー・サファイア加工用)の輸出協定締結。

5月

1日 ▶非合法のメーデー集会で警官が発砲し、2名が死亡し4名が負傷した(仏教僧200名も集會に参加)。

▶タミル・ナードゥ州がジャフナ住民に食料、医薬品など320万[€]相当の救援物資を送る計画を進めている、とスリランカ政府が抗議。これに対してインド政府はスリランカ大統領のインド政府批判に抗議。

5日 ▶野党の自由党(SLFP)と大衆統一戦線(MPE)とは、議会議務局に大統領の不信任動議を提出。

▶JVPが武装蜂起を準備しつつあると警察長官が報告し、大統領も与党議員に注意を喚起するよう指示。

6日 ▶コロombo大学、スリジャヤワルダナプラ大学お

よびペラデニヤ大学で、教員が学生に監禁される事態が相次ぎ、安全が保証されるまで講義を行わないと決定。

7日 ▶インドのヴェンカタラマン副大統領が、スリランカ・タミル人の苦境を救うため最善をつくすと言明。

8日 ▶ジャフナ中央病院を閉鎖せず、「平和地帯」として認めるよう、政府がLTTEに提案した。

10日 ▶スリランカ政府はインド近くの海での漁業をすべて禁止し、武器の海上輸送を防ぐ方針を発表した。そのため水産業従事者に1.5億^{ルピー}の補償金を支払う。

11日 ▶政府は軍事支出増のため18.45億^{ルピー}の補正予算案を議会に上程する予定(軍事費は総予算の35%)。

▶西ドイツはランデニガラ水力発電所建設に100億^{マルク}の借款を供与する。

12日 ▶アトラトムダリ国家治安相は、ジャフナ中央病院に国際赤十字の代表を受け入れる、というLTTE側の提案を拒絶し、仏教僧なら認めてもよいと返答する。

14日 ▶トリンコマリー県における地雷敷設のため、2ヵ所で軍の車両が爆破し、10名の政府軍兵士が死亡した。

15日 ▶N・U・ジャヤワルダナ元中央銀行総裁が発起人になって創設した、ランカ投資信用銀行が開業した。

16日 ▶デ・メル蔵相は、もしIMFの借款が得られなければ、来年度は大幅に輸入を削減しなければならず、軍事支出が増大すれば、他の歳出を抑制すると述べた。

17日 ▶IMF・世界銀行のスリランカ経済調査団が来島し、財政赤字等についての実態を調査し始める。

▶政府軍の戦闘機が北部州のアイヤカッチ村近くで運行中のバスを爆撃、約50人のタミル人乗客を殺害した、とインド各紙が報道。スリランカ政府は作り話と否認。

19日 ▶LTTEは、政府軍がジャフナ図書館の建物を軍事施設化しないよう、野天劇場とともに破壊した。

20日 ▶タミル・ナードゥ州政府首相の難民共済基金から3000万インド^{ルピー}がLTTEに、1000万インド^{ルピー}が学生イーラム革命機構(EROS)に与えられ、それぞれの組織の銀行口座に振り込まれた。

21日 ▶政府軍とゲリラとの交戦で双方に30名を超える死者を出した。LTTEの新しいジャフナ司令官も死亡。

23日 ▶ハミード外相は、タミル・ナードゥ州政府のテロリストに対する資金援助に抗議した。

▶ガンディ首相はスリランカ政府にジャフナ半島での軍事攻撃を抑制するよう、駐印スリランカ大使を通じて要請を行なった。

26日 ▶48時間の外出禁止令を出して、スリランカ陸海空軍は、ジャフナ半島への「解放作戦」の大攻勢を開始。

28日 ▶アトラトムダリ国家治安相は、軍事攻勢によりヴェルヴェトライを支配したと発表。

▶インド首相は広く世界の世論に訴え、スリランカ政

府の軍事作戦を抑制させるため、各国が圧力を加えるよう呼びかけた。

29日 ▶ソ連はマハヴェリ開発事業に、7500万^{ドル}の無利子借款を供与する(10年ぶりの巨額援助資金である)。

31日 ▶ジャフナ半島では、24時間の外出禁止令が続き、激しい戦闘により、軍人と文民の双方で約400名の死者を出した(ゲリラ側は、600名の市民が殺害と主張)。

6月

1日 ▶インド政府は、赤十字の旗を上げ、救援物資を積んだ船20隻をジャフナへ向けて出港させると通告した。これを受けて、スリランカでは緊急閣議と議会を招集。

2日 ▶アンパライ県でバスがゲリラに襲撃され、乗客のうち、僧侶32名とシンハラ人4名とが殺害された。

3日 ▶インド政府の救援物資を積んだ船は、スリランカ海軍に阻止され、ラーメシュワール港に帰還した。

▶外国人が、スリランカの子供と養子縁組をする申請を禁止、と閣議で決定。この決定は、本日より有効。

4日 ▶インド空軍の輸送機が、ジェット戦闘機の護衛を受けてジャフナ上空に飛来し、パラシュートにより食料や医薬品を投下した。スリランカ空軍は阻止を断念。在コロomboのインド人約100名が、主要ホテルに避難。

5日 ▶インド空軍による領空侵犯の抗議のため、ハミード外相は国連事務総長を通じて、安保理事会に通告。

▶パキスタンとネパール政府は、遺憾の意を表明した。

▶南部のブーサ収容所に拘留されていた7名のタミル人青年が射殺された。

6日 ▶インド政府は新たな救援物資の供与を通告した。

7日 ▶コロombo南部のコテラーワラ軍事研修アカデミーとカトナーヤカ空港にある空軍基地が、シンハラ人のJVPゲリラに襲われ、多くの武器、弾薬を奪われた。

▶パングラデシュ政府は、インドの領空侵犯を非難。

▶ジャフナ半島に60時間の外出禁止令が布告された。

9日 ▶8000名の民衆がインド大使官邸にデモ行進する。

10日 ▶スリランカ政府は、ジャフナ半島での軍事作戦を終了し、今後は和平交渉に向かうと表明した。

▶今回の作戦で拘留のタミル青年中、450名を釈放。

11日 ▶ハミード外相がインド大使と緊急援助を協議。

▶北部と東部で地雷のため、34名が爆死し25名が負傷。

13日 ▶スリランカはSAARCに出席することを決定。

15日 ▶スリランカ政府、インドの救援物資をカンケサントライ港で、赤十字を通じ受け入れることに合意。

17日 ▶SLFPは、9月に予定の地方選挙に反対。

▶日本の援助で実施される大コロombo圏の電信電話網事業(9.85億^{ドル}の工事費)を、丸紅が受注する。

18日 ▶ハミード外相はSAARC外相会議で主権を尊重

し、内政干渉を行なわないよう域内憲章の必要を強調。

19日 ▶PL480号にもとづく借款により、米国から小麦を4.8万トンの輸入する契約を結ぶ(トン当たり79ドル)。

22日 ▶日本政府は193.75億円の公的開発援助をスリランカに対して行なうと発表(うち35億円が商品援助)。

23日 ▶LTTEはインドの救援物資がジャフナで配分されるまで、軍事行動をすべて停止すると発表した。

24日 ▶大統領は、北部と東部の補欠選挙候補者届出日を7月15日と告示。しかし、野党はただちに反対を表明。

25日 ▶インドの救援物資を積んだ貨物船がジャフナ着。▶パリでスリランカ援助国会議を開催。翌26日に合計、182.5億ドル(6.25億ドル)の援助が約束された。

26日 ▶警察はJVPの容疑者65人を逮捕した、と発表。

28日 ▶トリンコマリ-南部にあるムットウールのLTTEの基地を政府軍が襲い、12名のゲリラ戦士を殺害。

29日 ▶5月上旬以来閉鎖されていた各大学が、本日より段階的に講義を再開する。ケラニヤ大学のみ再開未定。

7月

1日 ▶V・ペレーラ議会問題・スポーツ相は、与党のコロンボ市議会選挙候補者リストに反対して議員を辞職。

▶道路開発局の民営化を進める建設相提案を閣議承認。

2日 ▶ワシントン市で米国議員の主催するスリランカ問題討論会が開かれ、独裁政治への批判が行なわれた。

3日 ▶インドとスリランカの両政府は、ジャフナ半島への救援物資輸送をあと4船分計1万トンのすると合意。

5日 ▶M・テナコーン前議員は、北部州の補欠選挙に出馬するため、ジャフナ旅行中にLTTEに拘束される。

▶南部のゴール県で与党の地方選挙候補者が暗殺される。

6日 ▶北部のネルアディ兵舎が爆破され、16名が死亡。LTTEは、100名の兵士を戦死させたとの戦果を発表。

8日 ▶議会の補正予算審議。陸海空軍と警察の予算額は、35.07億、13.13億、19.20億、17.53億ドルに。

9日 ▶最高裁の判決に従い、拷問を行なったバーナドゥラ地区の警官4名に停職処分が発令された。

12日 ▶カナダ大西洋岸にスリランカ・タミル難民157名がボートで上陸し、全員がカナダへの亡命を希望。

13日 ▶与党はコロンボ北部議員にV・ペレーラを指名。▶北部のワダマラッチ地区で戦闘、戦死者計23名。

14日 ▶北部州と東部州の補欠選挙は無期延期された。▶公務員医師組合は、私立医科大の試験に反対して、主要病院でストライキを宣言。

▶ジャヤワルダナ大統領はインドのディクシット大使と会談し、東部州と北部州を単一の行政単位にする和平案を検討(Sun紙報道)。

16日 ▶ディクシット大使は、大統領と12名の閣僚に会い

新しい和平提案について話し合う(内容は未公表)。

17日 ▶デ・メル蔵相は、民族問題の和平達成後に公務員の給与を引き上げると言明、政治的解決の必要を強調。

18日 ▶ディクシット大使が和平交渉の報告に帰国する。▶ブレマダーサ首相が名古屋での会議参加のため来日。

19日 ▶看護婦労組も公務員医師のストライキに加わる。▶政府部内で和平案について意見対立。6閣僚が東部州と北部州の統合に反対、首相帰国後に決定せよと主張。

20日 ▶ブレマダーサ首相がNHK放送でインドを批判。▶政府はスト中の2000名の医師と6000名の看護婦に対して、22日までに職場復帰しなければ解雇と通告。

21日 ▶メノン外務次官はマドラスで、イーラム解放運動の指導者達に会い、和平案について意見を交換した。

22日 ▶ジャヤワルダナ大統領は同政権の10周年記念集会で、交渉によって民族問題を解決すると言明した。

23日 ▶与党の議員総会でジャヤワルダナ大統領は、17項目の和平案を説明し、首相不在のまま承認を得た。

▶V・ペレーラ議員を議会問題・スポーツ相に再任。

24日 ▶LTTEプラバカラン委員長は、インド軍用機でニューデリーに飛び、インド政府首脳と話し合い。

26日 ▶僧・俗の民族主義団体「祖国を守る会」(MSU)は、和平案は民族の裏切りであるとの声明発表。

▶ブレマダーサ首相が日本より帰国し、和平案を検討。

27日 ▶和平協定調印のためガンディー首相が29日にスリランカを訪問する、とインド政府が公式発表を行なう。

▶2時間半にわたる閣議の後和平協定に関する発表は行なわれなかった。ブレマダーサ首相は調印延期を主張。

▶ニューデリーでLTTE指導部の説得工作が続く。しかし、プラバカランは和平協定を支持できないと表明。

28日 ▶コロンボで和平協定に反対する暴動のため、政府の役所、政府新聞社、公営バスなど焼き討ち。2人の仏教僧を含む19名が警官隊に殺され、36時間外出禁止令。

29日 ▶ガンディー首相が来島、ジャヤワルダナ大統領との和平協定(「参考資料」参照)に調印。スリランカの首相と農相は欠席。暴動拡大し、さらに15名の死者を出す。コロンボ以外の南部主要都市でも警察など襲われる。

30日 ▶ガンディー首相がスリランカ儀仗兵に打たれる。和平協定実施のため3000名のインド平和維持軍進駐。

31日 ▶ジャフナ半島のLTTEは、プラバカラン委員長の帰国まで和平協定による武装解除をしないと主張。

▶南部を旅行中のウェーラシンハ与党議員射殺される。

8月

1日 ▶北部から政府軍撤退する。

▶和平協定調印後の暴動でコロンボの死者は少なくとも60名に達する。

▶インドのフリゲート艦2隻がコロンボ沖合に停泊。

2日 ▶LTTE のブラバカン委員長がマドラス空港からジャフナに帰り、武装解除の方式を検討し始める。

▶今回の暴動で公営バス被害は35億^{ルピー}と算定。

3日 ▶インド軍はトリンコマーリーから、10台の戦車を含む250台の軍用車を上陸させ、兵員も6500名に増強。

4日 ▶ブラバカンがジャフナ北郊で開かれた10万人の大集会で、LTTE は和平協定を尊重すると演説。

5日 ▶ジャフナのバラリー空港で LTTE の武器引き渡し式が行なわれた。

▶政府は8月15日の地方選挙を延期。

6日 ▶政府軍もキャンプに拘留していたタミル青年のうち、和平特赦の第1陣として291名を釈放。

7日 ▶日本政府は、スリランカのマラリア対策に15万^{ドル}の緊急援助を行なうことを、閣議で決定した。

▶ジャヤワルダナ大統領、ロンドン・タイムズ紙の会見で最大の難問は南部のテロリズムである、と答える。

9日 ▶ブレマダーサ首相は、調印後はじめての公開演説で、大統領に全幅の信頼を持っていることを表明した。

10日 ▶東部州で LTTE の武器引き渡しが始まる。

▶公務員医師労組、ストライキ中止を決定。

12日 ▶倉成外相がジャヤワルダナ大統領、首相、外相、蔵相と会談。サマナラウェア水力発電第Ⅱ期事業に129.2億円、コロンボ港開発第Ⅲ期事業に19.55億円および商品援助に35億円を借款で供与する交換公文に調印。

▶ジャフナで地雷撤去作業中のD・シン少佐と下士官1人が爆死。2名負傷。インド進駐軍の最初の犠牲。

14日 ▶和平後の経済復興のため、スリランカ援助特別会議を早急に開催する予定、と世界銀行が発表した。

15日 ▶LTTE のジャフナ司令官は、民衆の安全が保障されるまで、自分たちの武装解除を中断すると宣言。

16日 ▶M・テンナコーン議員は LTTE から解放される。

18日 ▶国会議事堂で開催中の与党議員総会で手榴弾が爆発、アベイヴィクトラマ議員と議会職員1名が死亡。アトラムダリ国家治安相が重傷。他数名の閣僚が負傷。

20日 ▶ブレマダーサ首相は、和平協定調印式への欠席はインドの領空侵犯に抗議した行為、と議会演説。

23日 ▶ディクセント・インド大使は、あと数日でイーラム解放諸組織の武装解除が完了する見込み、と声明。

25日 ▶和平協定に強く反対するバンダーラナーヤカ SLFP 委員長から TULF 書記長あての書簡、公表。

27日 ▶行方不明の議会職員アジットクマラーの捜査協力者に100万^{ルピー}の賞金を出す、と警察庁が呼びかけ。

▶北部と東部の自警組織1万 명이武装解除を完了。

30日 ▶ロンドンで麻薬密輸が LTTE の資金集めのために行なわれている実情を、『日曜タイムズ』紙記者が

調査し報告。

31日 ▶スリランカ放送公社の訓練センターが、日本政府の経済援助(工費34億^{ルピー})により設立される。

9月

1日 ▶州議会選挙までの暫定行政府長官に2名の元ジャフナ知事を内定し、州評議会議員を LTTE に3名、TULF に2名、EROS に1名、シンハラ人とムスリム代表に各1名割り当て、任命する、と *Island* 紙が報道。

2日 ▶和平協定後警察行政を担当していた LTTE が表面的には武装解除されたので、ジャフナ市では無政府状態となり犯罪が増加、と *Times of India* 紙が報道。

3日 ▶ムットゥールでムスリムの郡長が射殺され、ムスリム住民がタミル人商店を攻撃。外出禁止令布告。

4日 ▶干害の救援物資65.5万^{ドル}相当額を米国が贈与。

5日 ▶パッティコアラ県で LTTE が警察行政のあり方に抗議して、東部州全体のストライキを呼びかけた。

7日 ▶ジャフナのインド進駐軍司令部前で、LTTE の抗議デモが行なわれた。和平協定以降、7人もの同志が他の党派によって殺されたが、インド軍が保護してくれなかった、という。

▶インド政府は、1920万^{ドル}の贈与と1540万^{ドル}の借款を供与すると約束した。

9日 ▶ヴァブニヤ地区における LTTE と PLOT との抗争で計32名の死者を出す。

10日 ▶LTTE とムスリム住民との抗争で、東部州カルムナイの約15商店が焼打ち、車両も数台壊される。

11日 ▶日系合弁企業のヒルトン・ホテルが開業する。

13日 ▶LTTE と PLOT、TELO および EPRLF の3組織とがパッティコアラで衝突し、22名が死亡。

14日 ▶LTTE とインド軍との最初の武力対決が東部州のエラウールで発生。

▶LTTE とその他3ゲリラ組織との抗争激化。各地で80人が殺された。3組織は和平協定支持。

▶ナールール寺院で LTTE の100名が、次の5要求を掲げてハンスト。(1)全てのタミル人拘留者釈放、(2)タミル地区へのシンハラ人入植中止、(3)自治政府の成立までは入植事業を停止、(4)タミル地区の警察署再開を中止、(5)農村や学校の軍と警察のキャンプ閉鎖、である。

16日 ▶スリランカの新聞報道の検閲が解除された。

17日 ▶LTTE の要求で新設の3警察署が閉鎖された。

18日 ▶インド放送は、過去数日間 LTTE があらゆる方法を用いて、和平協定の実施を妨げている、と批判。

19日 ▶議会爆破事件で入院し、手術を受けていたアトラムダリ国家治安相が、ほぼ全快して退院した。

21日 ▶州政府による自治権の範囲に関し、インド・ス

リランカ両政府の事務レベルでの話し合いで結論に到達。

▶LTTE は9名の州評議会議員の候補リストを提出。

22日 ▶20名の PLOT メンバーがヴァヴェニヤで LTTE に殺される。

▶UNP ウェリポタ支部長が射殺される。

23日 ▶インドの中央警察機動隊1200名がスリランカに派遣。平和維持軍も2個師団に増強される予定。

▶マンナールで平和維持軍が LTTE のデモ隊に発砲。

▶モハメッド運輸相がインド政府と協力、マンナールとラーメジュワラム間のフェリー便を1月に再開。

24日 ▶UNP ラトガマ選出議員が和平協定反対で辞任。

26日 ▶LTTE 幹部のディリーバンガ、ハンスト12日目に死亡。ジャフナ市の商店や事務所は、すべて休業。

27日 ▶第3回目のディクト大使とプラバカラン委員長との会談で、暫定政府についての妥協点に達した。

29日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、暫定州評議会の12議員を任命する。LTTE 7名、TULF 2名、シンハラ人2名、ムスリム1名の予定で、他のグループは除外。

30日 ▶州政府設置法案が閣議で承認され、官報に掲載。

10月

1日 ▶平等社会党本部、共産党本部、共産党の元教育副大臣などがゲリラに襲われる。トリンコマリーでインド兵がスリランカ軍に撃たれて死亡。負傷兵1名。

▶インドから帰国途上の LTTE 17名が海軍に逮捕。

2日 ▶LTTE はパドマナーダンを暫定州政府長官に任命しなければ、大統領提案を拒否するとの声明を発表。

4日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、インド軍に対してトリンコマリー県の治安を回復するよう、強く要求した。

5日 ▶スリランカ海軍に逮捕された LTTE 17名はコロポ移送に反対して胃酸カリを服毒、12名が死亡。

6日 ▶5月23日に LTTE の捕虜になった8名のスリランカ政府軍兵士が、他6名の公務員と共に処刑。プラバカラン委員長は和平協定の停戦順守せずと通告。

7日 ▶東部州で約140名のシンハラ人が虐殺された。

8日 ▶パッティカロア県知事と県警本部長を含む23名が地雷のため爆死。インド陸軍総司令官が東部州を視察。

9日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、和平協定による特赦を LTTE に適用しないと発表。

▶与党系労組 JSS のコロポ港支部が爆破され、3名が死亡、8名が負傷した。

▶インドのバント国防相が来島し、大統領と協議。

12日 ▶前日より LTTE への攻勢を開始したインド軍は、3日間で163名を殺した。18名のインド兵が戦死し、約80名が負傷した。LTTE の捕虜は260名と発表する。

14日 ▶30名のインド兵が LTTE の攻撃で戦死した。

▶1988年度予算概要を閣議決定(歳出838億と)。

15日 ▶20名のインド兵が遠隔操作の地雷爆破で戦死し、18名が捕虜となって LTTE に捕われている。タミル・ナードゥ州警察は、州内の LTTE 要員の検挙開始。

16日 ▶LTTE の拠点ウルンピライが127名の戦死者を出して陥落。インド軍の進撃が市民の抵抗に遭遇する。

18日 ▶インド軍はジャフナ市を包囲し、LTTE 全面降伏と武装解除を求める。LTTE は停戦を提案した。

19日 ▶トリンコマリーでバスが爆破され乗客42名死亡。

20日 ▶インド軍約6000名増派、計2万名となる。

21日 ▶バンダーラナーヤカ元首相、国内の一部分だけで国民投票を行ない、州統合を決めるのは違憲と主張。

23日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、トリンコマリー港をインドの利益に反して他国に利用させないよう、両国間の友好条約を締結する用意がある、と BMICH で演説。

24日 ▶SLFP のジャコディ議員は北・東部州情報がインド大使館に独占されている、と議会で不満を表明。

▶ジャフナで700名の市民が死傷したと市民団体発表。

▶ジャフナで LTTE の船4隻が撃沈、61名が死亡。

25日 ▶キャンディ市のインド総領事館で手榴弾が爆裂。

26日 ▶ジャフナのインド軍は、LTTE の掃討作戦を始める。半島内の難民に救援物資の配給を行なう。

27日 ▶デ・メル蔵相は、和平が達成されなければ、世界銀行主催の特別援助会議は開催されない、と憂慮表明。

28日 ▶スリランカの株式市場は、世界的な暴落の影響を受けず株価が安定している。

▶捕虜になっていたインド軍兵士7名の死体が、コクヴィルで発見された。

29日 ▶N・シン國務相が来島し、ジャヤワルダナ大統領と会談し「最悪の時期は終わった」と記者会見で言明。

30日 ▶ジャヤワルダナ大統領、和平協定以降38名の UNP 党員が JVP のテロリストに暗殺された、と言明。

11月

1日 ▶クルネゲラの輸出振興村は、昨年600万の非伝統品目の輸出を達成した、と輸出開発局が発表。

2日 ▶12名のインド行政官がインド平和維持軍と協力して、ジャフナ半島の復旧事業を担当する。

3日 ▶ジャヤワルダナ大統領は SAARC 会議参加。

4日 ▶ジャヤワルダナ大統領がニューデリーに着き、ガンディー首相とスリランカ情勢について協議。

▶インド軍は、ヴェルヴェティドライ町を解放。LTTE 側は死者12名、捕虜700名を出し、休戦を提案。

5日 ▶ガンディー首相は LTTE 案を拒否し降伏を要求。

6日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、州議会法案の修正を求める TULF 案を拒否し、決定を議会に託すと発言。

7日 ▶UNP 支持者の弁護士、警官、村役人が、3カ所で射殺されたが、いずれも犯人は検挙されていない。

9日 ▶コロomboのマラダナ地区で自動車爆弾が爆発、50名以上が爆死し、199名が負傷した。警察はLTTEとJVPの双方の可能性を考え、捜査をはじめた。

▶州議会法案のなかで最高裁が国民投票が必要と判定した条項を、政府は法案から削除することに決定した。

10日 ▶州議会法案の審議に抵抗して50地区で暴力事件。

11日 ▶G・ジャヤスーリヤ農業開発相は、州議会法案に反対して、大臣と議員の双方を辞任。

12日 ▶州議会法案と第13次憲法改正案、138対11で可決される。ハクマナとカンプリピティア選出の2議員は棄権して与党を除名され、議席も失う。共産党は賛成。

13日 ▶州議会は成立したが、州議会選挙を実施するための選挙法の改正が必要である。北部と東部での情勢が正常化せず、政府は和平協定による年内選挙を断念。

▶ティサマハラマ UNP 支部書記長が JVP に射殺される。

▶PLOT のメンバー13名を含む27名のタミル人、マナール県チュエティクラムでバス走行中に地雷で爆死。

14日 ▶ボロナルワ警察署長宅、襲撃。

▶第二世界銀行とアジア開発銀行から、中小企業融資のため、それぞれ2000万^米の借款を受ける。

17日 ▶デ・メル蔵相が予算演説を行なう。1988年1月から公務員給与を2段階に分けて、総額30億^米増額。食糧切符予算1.8億^米増額。学童のビスケット給食に1億^米増。個人所得税の最高課税率50%を40%に引下げ。財政赤字は史上最高の365億^米に達する見込み。

19日 ▶LTTE の航空機製造工場をインド軍が占拠。

20日 ▶21日午前7時より48時間の停戦を実施する、とN・シン國務相がインド下院で発表。前日LTTEが無条件で18名のインド兵捕虜を釈放したのに応えた。

▶10月10日以来、262名のインド兵が戦死、927名負傷。

23日 ▶LTTEがインド軍に10月10日以前の位置に後退させる攻勢に出、インドは一方的停戦の延長を拒否。

26日 ▶南部地域で、JVPによると見られる電柱に縛る処刑がマクレスサのカッタワで発見された。

▶民族抗争による直接的な被害は700億^米と蔵相言明。家を失った難民が、42万8461人に達した、と復興省発表。

27日 ▶ムライティヴで7名のインド兵が射殺される。

29日 ▶政府系新聞の輸送車が、南部地方で攻撃される。

12月

2日 ▶非合法活動取締本部長のT・ペレーラ警視が、乗用車で出勤途上射殺された。

▶パティカロアでLTTEと交戦し、インド兵9名戦

死、7名負傷。

4日 ▶バリの特別援助会議で3年間の復興事業に計4.93億^米の経済援助が、スリランカ政府に約束された。

▶日本政府は207.06億円の復興事業への借款と、48億円の農業水利事業への借款を供与する方針を発表した。

5日 ▶農相の辞任による空席を埋めるため内閣改造。

▶32名のムスリム住民が東部州でインド兵に殺された、とパティカロア選出のシンナレップ議員が調査を要求。

6日 ▶非合法下のJVPが、2.5万人のインド軍撤退を求め、武装蜂起を呼びかけるパンフレットを配布。

8日 ▶インド海軍は、タミル人反乱軍を輸送中のボート50隻を捕獲もしくは撃沈、とニューデリーで発表。

9日 ▶ジャフナの市民生活は正常化され、各種の公的機関も日常業務を再開、とディキント大使発表。

11日 ▶ヴァヴニヤ地区で15名のLTTEが、TELOの武装集団に攻撃されて死亡。TELO側の死者は1名。

12日 ▶TULFはLTTEに武装放棄を呼びかける。

▶ジャヤワルダナ大統領は、600~700名のインド兵が和平協定後に戦死したがスリランカ兵は一人も戦死していない、インド軍の介入で賃上げも可能になると言明。

13日 ▶インド外務省は戦死者は319名のみと反論。

15日 ▶インド軍に協力したタミル人6名が殺される。

16日 ▶女性を暴行したインド兵6名に強制送還命令。

▶LTTE、東部州でムスリムとシンハラ各5名射殺。

18日 ▶ケラニヤ大学で約1000名の学生が警官隊と衝突し、学生35人と警官2人が負傷。大学はただちに閉鎖。

▶ジャヤワルダナ大統領はLTTEが降伏するまでインド軍の駐留を要請する、しかしJVPは自力で1カ月以内に粉碎できると*India Today*誌に回答。

19日 ▶砂糖公社職員と運転手を人質にしたLTTEが公社に対し20万^米の身代金を要求。

20日 ▶平等社会党、共産党、人民党および新平等党は共同声明を出し、現政権を批判するとともに、LTTEとJVPのテロに反対すると強く主張。

23日 ▶UNP 議長のH・ヴィクラマシンハは乗用車で党本部に向かう途中、自転車で近づいた2人の男により、3人の護衛警官、運転手とともに射殺された。犯人は逃亡。

24日 ▶デ・メル蔵相は予算案審議のなかで、自分の最後の予算であると断わってから、総選挙を延期した大統領の決定を批判、早急に国会議員の改選が必要と強調。

▶M・G・ラーマチャンドラン州首相の死は、タミル・ナードゥ州だけでなくスリランカ政界にも反響を呼ぶ。

25日 ▶タミル・ナードゥ州首相の葬儀にLTTE代表の参加が不許可。

参 考 資 料 スリランカ 1987年

四 政府閣僚名簿

㊦ スリランカに平和と正常を確立するための
インドスリランカ協定

㊦ 政府閣僚名簿(1987年末現在)

<p>閣内相</p> <p>J・R・ジャヤワルダナ</p> <p>R・プレマダーサ</p> <p>N・D・フェルナンド</p> <p>G・ディサナーヤカ</p> <p>A・デ・アルヴィス</p> <p>D・B・ヴィジャトウング</p> <p>W・ダハナヤカ</p> <p>R・デ・メル</p> <p>M・S・アマラシリ</p> <p>A・C・S・ハミード</p> <p>W・G・ジャヤヴィクラマ</p> <p>A・カルナーラトナ</p> <p>E・L・B・フルッレー</p> <p>W・メンディス</p> <p>M・V・ベレーラ</p> <p>K・W・デーワナーヤガム</p> <p>T・G・ダヤラトナ</p> <p>N・ヴィジャラトナ</p> <p>F・ベレーラ</p> <p>S・トンダマン</p> <p>R・ヴィクラマシンハ</p> <p>W・カンナンガラ</p> <p>P・C・インブラーナ</p> <p>R・アタパットゥ</p> <p>M・H・モハメッド</p> <p>C・ラージャドゥラライ</p> <p>L・アトラトムダリ</p> <p>S・ラナシンハ</p>	<p>大統領, 国防, 計画実施, ジャナタ農園開発, 国営 プランテーション, 高等 教育, 民事治安</p> <p>首相, 地方政府, 住宅・ 道路建設</p> <p>工業・科学</p> <p>土地・土地開発, マハヴ ェリ水系開発</p> <p>国務, 情報</p> <p>農業開発・研究, 食糧</p> <p>協同組合</p> <p>財務・計画</p> <p>貿易・海運</p> <p>外務</p> <p>人事院, プランテーショ ン産業</p> <p>社会事業</p> <p>文化</p> <p>繊維産業</p> <p>議会問題, スポーツ</p> <p>内務</p> <p>電力・エネルギー</p> <p>法務</p> <p>水産</p> <p>農村工業開発</p> <p>青年問題, 雇用, 教育</p> <p>農村開発</p> <p>労働</p> <p>厚生</p> <p>運輸, 私営バス, ムスリ ム問題</p> <p>地域開発, ヒンドゥー文 化</p> <p>国家治安</p> <p>教育病院, 家族保健, 婦 人問題</p>
--	---

A・B・A・マーカル 無任所
S・アバヤスンダラ 郵便・電信

閣外相

H・ヘーラト ココナツ産業
L・ジャヤティラカ 教員人事, 復興
W・J・M・ロクバンダーラ 伝統医学
T・B・ウェーラピティヤ テロリズム防止

国会

E・L・セーナナーヤカ 議長
T・ヴァイディヤラトナ 副議長
A・パンダーラナーヤカ 野党内総務

㊦ スリランカに平和と正常を確立するための インドスリランカ協定

[1. インド共和国のラジーブ・ガンディー首相とスリランカ民主社会主義共和国のJ・R・ジャヤワルダナ大統領とは、1987年7月29日にコロomboで会合した。インドとスリランカの伝統的友好関係を育成し、充実し、そして強化することがきわめて大切であると考え、スリランカ民族問題とそれともなう武力抗争を解決し、スリランカのすべての社会集団に属する人々の安全、福祉および繁栄を求めることの厳然たる重要性を認識して、次の目的を達成するため、本日下記の協定を締結する。

1・1 スリランカの統一、主権および領土的統合を守ることを希求。

1・2 スリランカが、シンハラ、タミル、ムスリム(ムーア)およびパーガーから成る多民族・多言語の複合社会であることの認識。

1・3 個々の民族集団が注意深く育てられるべき優れた文化と言語上のアイデンティティを持つことの確認。

1・4 北部州と東部州がスリランカ・タミル語を話す人々の歴史的居住地域であり、この領域で他の民族集団とともに常に生活してきたことの確認。

1・5 スリランカの統一、主権および領土的統合に貢献する諸勢力を強める必要性を意識し、すべての市民が平等、安全かつ調和のもとで暮らし、繁栄しそしてその願望を実現できる、多民族・多言語・多宗教の複合社

会である特質の保持。

2. 次のとり決めをする

2・1 スリランカ政府は隣接する州が共同で一つの行政単位を構成することを許し、下記の要領で北部州と東部州とが分離することも許すよう提案する。

2・2 中間的とみなされる期間(2・8項で特定される州議会選挙の日から、2・3項で特定される人民投票の日まで)、現在の北部州と東部州とは一つの行政単位を構成し、一つの州議会を持つ。その行政単位は、一人の州知事、一人の州首相および一つの閣僚会議を持つ。

2・3 1988年12月31日までに、東部州民が次の点を決めるための人民投票を行なう。

- (A) 2・2項で定められたように、東部州が北部州と結び一つの行政単位となり、北部州とともに統治されつづけるかどうか。
- (B) 東部州が行政単位を構成し、別の州知事、州首相、閣僚会議とともに固有の州議会を持つかどうか。

大統領は、必要に応じて、このような人民投票を延期することができる。

2・4 民族暴動やその他の理由から移転したすべての人が、このような人民投票を行なう権利を持つ。移転を余儀なくされた人が旧居住地域に帰るための必要な諸条件が整備される。

2・5 人民投票が行なわれる際に、最高裁判所長官を委員長とし、スリランカ政府が指名し大統領が任命する委員、および東部州のタミル語を母語とする人々の代表によって指名され、大統領によって任命される委員からなる委員会によって監視される。

2・6 人民投票の結果は、単純多数で決められる。

2・7 国内法の認める範囲で、集会やその他のプロパガンダの形態が、人民投票に先立って許される。

2・8 州議会選挙は、今後3カ月以内、もしくは遅くとも1987年12月31日までに実施される。インドからのオブザーバー委員が北部州と東部州の選挙に招かれる。

2・9 北部州と東部州の非常事態宣言は、1987年8月15日までに解除される。この協定の締結後48時間以内に、全島にわたって敵対行為が停止される。現在武装集団が所持しているすべての武器は、スリランカ政府の指定する当局者に、合意した手続きに従って引き渡される。

敵対行為の停止と武装集団による武器の引き渡しに応じて、陸軍および他の治安要員は、1987年5月25日現在の状態で駐屯地の兵舎に留まる。武器の引き渡し手続きと、治安要員の兵舎への復帰とは、敵対行為の停止が有効となってから72時間以内に完了される。

2・10 スリランカ政府は法律の施行と治安の維持の

ために、北部州と東部州においても他の諸州で行なわれているのと同じ政府組織と行政機構を使用する。

2・11 スリランカ大統領は、テロリズム防止法と他の非常事態法制によって拘留されている政治犯や他の囚人に対し、普遍的な大赦を与える。これら法を犯し、手配され、訴追されている者ばかりでなく、戦闘員に対しても同様である。スリランカ政府は、これらの武装青年を国民生活の主流に復帰させるため、特別の努力を払う。インドはこの過程に協力する。

2・12 スリランカ政府は上記の条項を遵守し、他のものも遵守するよう期待する。

2・13 このとり決めの枠組が受け入れられれば、スリランカ政府はそれに付随する関連事項を実施する。

2・14 インド政府はこのとり決めに保証し、その実施に協力する。

2・15 上記の事項は、1986年5月4日から86年12月19日にかけて交渉された諸提案の受諾を前提条件としている。上記の交渉で結論を得なかった残余の問題は、この協定締結後6週間以内に、インドとスリランカの間で解決される。これらの諸条項をスリランカ政府が実施するうえでも、インド政府の直接的な協力を前提条件とする。

2・16 もしスリランカ内で活動している武装集団が、解決のための枠組みを受諾しない場合、インド政府が下記的手段をとることもまた、これらの事項の前提条件となる。

- (A) インドは、スリランカの統一、統合および治安を妨げる活動に、インド領土が用いられないよう必要な方策を取る。
- (B) タミル人武装活動がスリランカに影響を及ぼさないよう、インド海軍と沿岸警備隊とは、スリランカ海軍に協力する。
- (C) これらの諸条項を実施するにあたって、スリランカ政府がインド政府に軍事援助を求める場合には、インド政府は、スリランカが求める形での軍事援助を与えることにより、協力を行なう。
- (D) インド政府は、スリランカに長期在留するインド市民の帰国に便宜を与え、またタミル・ナードゥ州からのスリランカ難民帰国にも同様の便宜を与える。
- (E) スリランカとインド両政府は、北部州と東部州に居住するすべてのコミュニティーの住民に、身体上の安全を保障するよう協力する。

2・17 スリランカ政府は、この協定に定める選挙過程において、北部州と東部州のすべてのコミュニティーの有権者に、自由、安全かつ公正な投票参加を保証する。これに関連して、インド政府はスリランカ政府に十全の

協力を行なう。

2・18 スリランカの公用語はシンハラ語である。タミル語と英語もまた公用語となる。

3. この協定はその付属文書とともに、署名の日から発効する。

この証に手を置き、封印する。

1987年7月29日、スリランカ、コロンボにて。2通の協定書とともに正文である。

インド共和国首相 ラジーブ・ガンディー
スリランカ民主社会主義共和国大統領
ジュニアス・リチャード・ジャヤワルダナ

協定の付属文書(Annexure to the Agreement)

(1) スリランカ大統領とインド首相は、協定第2条に定める人民投票が、スリランカ大統領によって招かれるインド公職選挙委員会代表によって、監視されることに合意する。

(2) 同様に、両政府首脳は協定2・8項に定める州議会選挙が、スリランカ大統領によって招かれるインド政府代表によって、監視されることに合意する。

(3) スリランカ大統領は、州議会の公正な選挙を行なう条件を生み出す視点から、自警団を解散し、北部州と東部州からすべての軍隊類似組織を引き上げることに同意する。大統領は必要に応じて民族暴動から派生したこれらの軍隊類似組織をスリランカの正規軍に吸収する。

(4) インド首相とスリランカ大統領とは、スリランカ大統領の指定する当局者に、武装タミル人が武器を引き渡すことに合意する。その引き渡しは、スリランカ赤十字の上席代表の面前で行なわれる。

(5) スリランカ政府とインド政府の資格ある代表から成るインドースリランカ合同監視団が、1987年7月31日からの停戦を監視することに、スリランカ大統領とインド首相は合意する。

(6) スリランカ大統領とインド首相とはまた、次の事項にも合意する。協定の2・14項と2・16(C)項に定めるとおり、停戦を保障し、実施するために必要ならば、スリランカ大統領によってインド平和維持軍が招かれる。

インド首相のスリランカ大統領への書簡

(1987年7月29日)

閣下

1987年7月29日付けの書簡は、下記のとおりであることをご確認ください。

閣下、

(1) 2000年以上にわたる両国の友好関係を考慮し、この伝統ある友好をさらに増進することの重要性を認識し、インドとスリランカの両国が、自国の統一、領土的統合および安全を妨げる活動に、われわれ相互の領土が用いられないことを確認することは、きわめて緊要です。

(2) この精神から、会談を重ねることによって、貴下は次のようなインドの憂慮に対応することに同意されました。

(i) 外国の、軍事諜報要員の存在がインドースリランカ関係を損なうことのないよう保証するため、貴下と小生とが彼らの雇用と役割について、早い時期に理解し合うこと。

(ii) スリランカのトリンコマリヤその他の港湾をインドの国益に反する形で、他のいかなる国にも軍事利用させないこと。

(iii) トリンコマリヤ石油備蓄施設の復旧と運営とは、インドとスリランカの合弁事業として実施すること。

(iv) 外国放送の組織とスリランカとの協定を再検討し、スリランカにおける外国の放送施設が、もっぱら公開される放送のみに用いられ、決して軍事上もしくは、諜報上の目的に転用されないよう保証すること。

(3) このような精神にもとづき、インドは、

(i) テロリスト活動や分離・独立を弁護する活動に従事しているスリランカ市民を強制送還します。

(ii) スリランカ治安部隊のために訓練をしたり、軍需品の供給を行ないません。

(4) 第1項に述べた目的に沿う共同の関心事について、継続的に検討し、特にこの書で取り上げた事項の実施状況を監視するため、共同の審議機関を設置することにインドとスリランカとが合意しました。

(5) 上記の文章がわれわれの合意事項を正しく表現しているかどうかお確かめください。

貴下に対する私の篤い尊敬の念をお受け取りください。

敬具

ラジーブ・ガンディー

スリランカ民主社会主義共和国大統領

J・R・ジャヤワルダナ閣下

上記の書簡が、われわれの合意事項を正確に記述していることを、ここに確かにいたします。

どうか、貴下に対する私の篤い尊敬の念をお受け取りください。

J・R・ジャヤワルダナ

インド共和国首相

ラジーブ・ガンディー閣下

主要統計 スリランカ 1987年

595

第1表 民族別人口	第6表 主要農産物生産・輸出量	第11表 政府債務
第2表 国民総生産と総支出	第7表 輸出入商品・貿易収支	第12表 対外債務と債務返済
第3表 産業別国内総生産	第8表 国際収支・外貨準備	第13表 通貨供給の増減
第4表 工業生産額	第9表 財政収支	第14表 賃金指数
第5表 工業案件投資認可	第10表 財政収支と赤字金融	第15表 消費者・卸売物価指数

(使用記号：— 不明, … 該当なし, 0 ゼロ, 極少)

対米為替レート (1米ドル=ルピー)

年	1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
ルピー	5.958	7.007	16.534	19.246	20.812	23.529	25.438	27.163	28.017	29.445

第1表 民族別人口

(単位：1,000人)

	1946	1953	1963	1971	1981 ³⁾
低地シンハラ	2,903	3,470	4,470	5,426	10,986
キャンディー・シンハラ	1,718	2,147	3,043	3,705	
セイロン・タミル	734	885	1,163	1,424	
インド・タミル	781	974	1,123	1,175	
セイロン・ムーア	374	464	627	828	
インド・ムーア ²⁾	36	48	55	27	—
ヨーロッパ ¹⁾	5	7	—	—	—
バーガー・ユーラシアン ⁴⁾	42	46	46	45	38
マレ	23	25	33	43	43
ヴェッダ ¹⁾	2	1	—	—	—
その他	41	32	21	16	29
合計	6,657	8,098	10,582	12,690	14,850

(注) 1) 1963年以降「その他」に含まれる。2) 1981年は「その他」に含まれる。3) 暫定値。4) 通俗的には、バーガーはオランダ人との、ユーラシアンはイギリスとの混血を意味する。

(出所) *Statistical Pocket Book*, 1984年版。

第2表 国民総生産と総支出 (名目)

(単位：100万ルピー)

	1980	1981	1982*	1983*	1984*	1985*	1986*
1. GNP要素費用	61,814	77,469	92,720	110,664	136,638	144,921	159,852
2. 間接税(一補助金)	5,416	7,071	7,538	10,315	12,719	16,773	18,872
3. GNP市場価格	67,230	84,540	100,258	120,979	149,357	161,694	178,724
4. 総消費	59,084	57,061	87,468	104,834	123,170	143,102	157,886
(民間)	(53,399)	(68,751)	(79,226)	(99,945)	(111,235)	(126,503)	(139,406)
(公共)	(5,685)	(6,310)	(8,242)	(9,889)	(11,935)	(16,599)	(18,480)
5. 総国内資本形成	22,465	23,610	30,527	35,132	39,708	38,682	42,463
(在庫変動)	(1,620)	(331)	(248)	(-210)	(150)		(137)
6. 財・サービス純輸出	-15,022	-13,666	-18,757	-18,365	-9,132	-19,409	-20,839
7. 支出GDP	66,527	85,005	99,238	121,601	153,746	162,375	179,510
8. 海外要素所得	-432	-1,868	-1,959	-3,214	-3,401	-3,400	-3,861
9. 統計誤差	1,135	1,403	2,979	2,592	-988	2,719	3,075
10. 支出GNP	67,230	84,540	100,258	120,979	149,357	161,694	178,724
11. 国内貯蓄(5-6)	7,443	9,944	11,770	16,767	30,576	19,273	21,624

(注) * 暫定値。

(出所) *Central Bank of Sri Lanka, Annual Report*, 1987年版。

第3表 産業別国内総生産（要素費用，名目価格。実質は1981年まで70年価格。1982年以降は82年価格）

（単位：100万ルピー，%）

	1981	1982*	1983*	1984*	1985*	1986*	1986	
							構成比	成長率
農 林 水 産 業	21,977	24,964	32,180	40,138	41,069	44,355	27.7	8.0
茶	2,148	2,418	3,869	6,401	5,269	4,608	2.8	-12.5
ゴ ム	951	770	983	1,092	1,164	1,247	0.8	7.1
コ ン ナ ッ	2,950	3,263	3,654	3,990	3,342	2,219	1.4	-33.6
穀 米	6,889	5,484	6,852	8,359	9,379	9,992	6.1	-6.5
鉱 業・採 石	1,514	2,238	2,799	3,153	3,328	4,155	2.5	24.8
製 造 業	12,883	13,601	15,958	20,890	21,849	24,869	15.2	13.8
建 設 業	7,001	7,959	9,807	11,180	11,640	12,272	7.5	5.4
電 力・ガ ス・水 道	808	1,089	1,428	1,633	2,042	2,252	1.4	10.3
運 輸・通 信・倉 庫	7,307	10,666	12,554	15,499	16,554	17,911	10.9	8.2
卸 売・小 売	14,197	19,694	21,759	27,192	29,261	31,808	20.0	8.7
銀 行・保 険	2,463	3,715	4,183	4,731	5,693	6,840	4.2	20.0
住 宅 所 有	1,768	3,250	3,696	3,958	4,162	4,578	2.8	10.0
行 政・防 衛	2,350	2,899	4,100	5,322	6,376	7,945	4.9	24.6
サ ー ビ ス	7,069	4,604	5,414	6,343	6,347	6,728	4.1	6.0
国 内 総 生 産	79,337	94,679	113,878	140,039	148,321	163,713	100	10.4
純 海 外 要 素 所 得	-1,868	-1,959	-3,214	-3,401	-3,400	-3,861	—	13.6
国 民 総 生 産	77,469	92,720	110,664	136,638	144,921	159,852	—	10.3
人 口 (1,000 人)	14,988	15,189	15,416	15,599	15,837	16,117	—	1.8
1人当りGNP(ルピー)	5,169	6,104	7,179	8,759	9,151	9,918	—	8.4
実 質 G D P	20,706	94,679	99,375	104,395	109,570	114,261	—	4.3
実 質 G N P	20,216	92,720	96,439	101,399	106,741	111,565	—	4.5

(注) * 暫定。

(出所) 第2表に同じ。

第4表 工業生産額

（単位：100万ルピー，%）

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1986
							構成比
食 料・飲 料・タ バ コ	4,496	5,246	6,998	8,623	10,497	12,129	29.3
織 維・衣 料・は き 物・皮 革 品	3,040	3,863	5,136	7,565	9,505	12,088	29.2
木 材・同 製 品	315	361	522	640	705	632	1.5
紙 ・ 同 製 品	626	725	901	907	1,187	1,289	3.1
化学品・石油・石炭品・ゴム・プラスチック品	12,015	13,099	11,888	14,328	13,104	11,088	26.7
非 金 属 鉱 品	1,250	1,370	1,468	1,829	1,854	2,053	5.0
基 礎 金 属 (鉄 鋼)	428	262	302	199	123	281	0.7
金 属 製 品・機 械	782	904	1,129	1,456	1,592	1,757	4.2
合 計 (その他含む)	23,010	25,904	28,434	35,653	38,692	41,453	100

(注) * 暫定値。

(出所) 第2表に同じ。

第5表 工業案件投資認可

	自由貿易区(GCEC)		外資諮問委(FIAC)		現地投資委(LIAC)	
	1985	1986 ¹⁾	1985	1986 ¹⁾	1985	1986 ¹⁾
件 数	13	10	30	41	344	321
投資額(100万ルピー)	286	188	476	644	321	400
うち 外 資 ²⁾	167	138	220	130	—	—
雇 用 人 数 ²⁾	6,078	2,961	2,503	5,567	12,850	9,659

(注) 1) 暫定値。 2) 雇用可能人数。

(出所) 第2表に同じ。

第6表 主要農産物の生産・輸出量

	1984	1985	1986
茶 : 生産 (100万kg)	208	214	211
: 輸出	204	198	209
ゴ ム : 生産 (100万kg)	142	138	139
: 輸出	126	120	110
ココナツ : 生産 (100万個)	1,942	2,958	3,041
: 輸出	327	935	1,105
籾 米 : 生産 (1,000トン)	2,420	2,661	2,595
: 保証価格買入	169	101	154

(出所) 第2表に同じ。

第7表 輸出入商品・貿易収支

(単位: 100万ルピー)

	1984	1985	1986
輸 出			
紅 茶	15,764	12,003	9,253
ゴ ム	3,301	2,566	2,622
ココナツ	2,118	3,093	2,389
小輸出作物	1,391	1,365	1,500
工業品	12,816	13,980	15,878
宝石	706	874	755
その他	1,382	2,326	1,676
輸 出 計	37,347	36,207	34,072
輸 入			
米	87	843	969
小麦粉	25		2,092
砂糖	919	1,261	1,026
繊維品	4,404	5,354	8,082
肥料	1,052	1,462	1,185
原油	10,555	9,514	5,296
石油製品	1,512	1,167	1,231
非金属製品	3,161	3,158	3,767
機械設備	7,100	6,129	7,725
輸送機器	4,140	3,905	3,882
その他	13,958	16,073	16,077
合 計	46,913	49,069	51,332
貿易収支	-9,566	-12,862	-17,260
交易条件 (1981=100)	138.7	107.4	101.8

(出所) 第2表に同じ。

第8表 国際収支・外貨準備

(単位: 100万ルピー)

	1983 ¹⁾	1984 ²⁾	1985 ²⁾	1986 ²⁾
貿易収支	-20,168	-11,850	-19,328	-21,017
貿易外収支	-1,411	-1,735	-3,498	-3,683
移転収支	10,457	12,185	11,294	13,239
経常収支計	-11,122	-1,400	-11,532	-11,461
資本収支	10,616	8,755	9,273	9,898
(民間)	4,005	62	1,843	1,837
(公共)	6,611	8,693	7,430	8,061
その他	848	-293	-1,199	-560
総合収支	342	7,062	-1,060	-2,124
資金移動	-342	-7,062	1,060	2,124
(中銀)	-520	-6,879	+1,411	+1,994
(商銀)	-289	+192	+429	+135
政府	+218	-793	-50	+237
IMF取引	+248	+418	-730	-247
国際流動性 ³⁾	298			297
(外貨)	278			195

(注) 1) 修正値, 2) 暫定値, 3) IMF資料 (単位: 100万 SDR)。SDR と IMF 準備を含み, 金を含まない。

(出所) 第2表に同じ。

第9表 財政収支

(単位: 100万ルピー)

	1984	1985	1986	1987 (予 算)
1. 法人・個人所得	5,480	5,586	4,787	5,105
2. 生産・支出税	25,652	25,048	26,906	30,950
取引高税	8,144	10,189	10,052	10,920
消費税	5,787	4,014	4,476	5,056
輸入税	7,945	8,396	10,014	11,540
輸出税	3,175	1,873	1,573	1,680
その他	601	576	790	1,353
3. 政府事業収入	1,862	2,151	2,086	2,590
4. 利子・配当・利潤	1,634	2,895	4,343	2,309
5. 販売・手数料	439	838	554	547
6. 社会保障	84	89	106	95
7. その他経常収入	1,959	2,026	2,499	2,015
8. 資本移転等	95	127	165	70
9. 貸付金返済	526	252	580	435
合 計	37,731	39,010	41,955	44,115

(出所) 第2表に同じ。

第10表 財政収支と赤字金融 (単位:100万ルピー)

	1986 (暫定)	1987 (予算)	1988 (予算)
歳入	41,955	44,115	40,716
経常支出	34,772	37,050	49,260
経常収支	7,183	7,065	8,544
資本支出	32,949	33,000	44,620
公債費	7,529	5,393	
前貸	170	250	100
赤字計	25,596	26,185	36,176
金融			
外国資金	13,575	15,215	22,600
国内資金	-114	0	11,000
銀行借入	12,137	10,970	2,576

(出所) 1988年度予算演説。

第11表 政府債務 (単位:100万ルピー)

	1984末	1985末	1986末	1987末
総額	105,918	130,870	156,293	
(純)	95,741	123,720	150,276	
外債	53,681	67,673	86,208	
内債	52,237	63,197	70,084	
(同純)	42,060	56,047	64,067	
<ルピー債>	33,228	36,570	39,130	
<大蔵証券>	14,860	22,280	26,173	

(出所) Central Bank of Sri Lanka Bulletin, 1987年10月号。

第12表 対外債務と債務返済 (単位:100万ルピー)

	1983	1984	1985*	1986*
長期債務	46,025	53,681	67,673	86,356
サプライヤーズ・クレジット	889	589	562	529
I M F	8,225	8,644	7,914	7,672
銀行借入れ	1,854	3	6	0
その他	15,186	15,497	18,030	18,752
債務残高計	72,179	78,413	94,303	113,308
債務返済	7,136	8,026	9,991	11,644
(元金)	3,121	3,438	4,532	6,837
(利子)	4,015	4,588	5,388	4,806
財・サービス輸出	33,072	45,765	44,339	44,474
債務比率(%)	21.6	17.5	21.0	26.2

(注) * 暫定値。

(出所) 第2表に同じ。

第13表 通貨供給の増減 (単位:100万ルピー)

	1984末	1985末	1986	1987.9
現金通貨(A)	8,561	9,816	11,570	12,706
要求払い預金(B)	8,263	8,946	9,609	10,267
定期・貯蓄預金(C)	26,604	29,648	29,681	23,954
通貨供給				
M ₁ (A+B)	16,824	18,761	21,179	22,973
M ₂ (A+B+C)	43,427	48,409	50,861	55,927
対前年末増減 M ₁	+2,076	+1,937	+2,418	+1,794
M ₂	+6,170	+4,982	+2,451	+5,067

(出所) 第11表に同じ。

第14表 賃金指数 (1978年12月=100)

	1983	1984	1985	1986	1987.9
最低賃金					
農業	198.7	250.2	273.5	288.1	306.0
商工業	163.1	168.3	192.5	224.3	268.3
サービス	177.8	179.7	179.7	190.7	191.4
実質賃金					
農業	100.0	108.0	116.6	113.8	111.7
商工業	82.5	72.9	82.1	88.6	97.9
サービス	80.7	77.8	76.6	75.3	69.6

(出所) 第11表に同じ。

第15表 消費者・卸売物価指数 (コロンポ)

	1984	1985	1986	1987.9
(1) 消費者物価 (1952=100)	553.1	561.2	606.0	655.6
年平均上昇率 (%)	16.6	1.5	8.0	7.3*
(2) 卸売物価 (1974=100)	444.7	377.1	366.0	415.0
年平均上昇率 (%)	25.6	-15.2	-3.0	16.7*

(注) * 対前年同月比。

(出所) 第11表に同じ。